

# 陳 情

平成27年6月須賀川市議会定例会

陳情番号	受 理 年月日	陳 情 名	陳 情 者	資料 ページ
陳情第1号	H27.3.2	旧農業試験場跡地を県庁の郡山市 移転先として県に意見書を提出す ることを求める陳情書	福島市	1~4
			尾形 和男	

須賀川市議会議長 殿

平成 27 年 2 月 27 日

陳情者

住所 福島市 [REDACTED]  
氏名 尾形 和男



旧農業試験場跡地を県庁の郡山市移転先として

## 県に意見書を提出することを求める陳情書

### 要旨

県中地域へ県庁を移転する場合、県の厳しい財政状況を考えると既存の県有地を利用する以外ありません。

郡山駅より4km程の近距離にある旧農業試験場跡地は、来年、医療機器開発・安全性評価センターが完成し、隣接地には磐越西線の新駅開業も予定されており、10万㎡以上の面積が確保できる最適地です。旧農業試験場跡地を県庁移転先と決めたいと、郡山市へ県庁移転することを求める意見書を県に提出していただきたい。

### 理由

現在、福島県は県警察本部庁舎建設費に約130億円、本庁舎の耐震工事に約58億円、西庁舎の改修・耐震化工事に約96億円、北庁舎の新築工事に約53億円をかける予定で、総額で約340億円にも上ります。

本庁舎と西庁舎は「適切な維持管理により、30年使用可能」と判断されて耐震改修工事が行われるため、30年後には行政棟と議会棟の新庁舎建設の必要に迫られます。

福島県は県庁舎の耐震工事や庁舎建設基金の積立ても行わず、東日本大震災で本庁舎と西庁舎が被災し、県災害対策本部・県警察本部が避難する醜態をさらしました。2度とこのような事態を招かないためにも、郡山市の県庁移転先を旧農業試験場跡地と決定し、県庁所在地を郡山市、福島市のどちらにするか県民に判断してもらうことが大切です。30年後の県庁所在地を福島市・郡山市のどちらにするか決めるのは県民であり、県は県庁移転問題においてメリット、デメリットを公表し、納得できる説明責任を果たすことが求められています。

●参考資料として3枚添付します。



## 福島県の 30 年後の県庁舎建設比較

県庁所在地	福島市 (現在の庁舎位置)	郡山市 (旧農業試験場本場跡地を利用する場合)
敷地総面積	88,820 m <sup>2</sup>	約 100,000 m <sup>2</sup>
行政棟(面積)	30 年後新築	30 年後新築
議会棟(面積)	30 年後新築	30 年後新築
警察棟(面積)	約 24,000 m <sup>2</sup> (平成 28 年完成)	30 年後新築
総事業費		
土地買収費	0 円	0 円
道路整備費	0 円	
行政棟(工事費)	30 年後新築	30 年後新築
議会棟(工事費)	30 年後新築	30 年後新築
警察棟(工事費)	0 円 (平成 28 年完成)	30 年後新築
財源	一般財源	
	起債	
	国庫補助等	
	建設基金	
	積立期間 金額	
駐車場	350 台(外来者用) 605 台(公用車用) 177 台(職員用) 合計 1,132 台	台(外来者用) 台(公用車用) 台(職員用) 合計 台
人口 (県による 2040 年代の予測)	150 万人前後と予想	150 万人前後と予想
課題	現在地に新築するので問題 ない	旧庁舎跡地(福島市)の利活用の難問題がある

## 県庁舎建設に関する比較内容

県名	鹿児島県	群馬県	茨城県	石川県	栃木県	長崎県
完成年度	平成 8 年 (1996 年)	平成 8・11 年 (1996 年・ 1999 年)	平成 11 年 (1999 年)	平成 14 年 (2002 年)	平成 19 年 (2007 年)	平成 28 年完 成予定 (2018 年)
面積	行政棟 18 階建 78,622 m <sup>2</sup>	33 階建 83,503 m <sup>2</sup>	25 階建 81,011 m <sup>2</sup>	19 階建 68,975 m <sup>2</sup>	15 階建 65,650 m <sup>2</sup>	16~18 階建 約 49,000 m <sup>2</sup>
	議会棟 7 階建 12,686 m <sup>2</sup>	6 階建 20,359 m <sup>2</sup>	5 階建 16,231 m <sup>2</sup>	4 階建 12,454 m <sup>2</sup>	6 階建 12,200 m <sup>2</sup>	4~5 階建 約 6,500 m <sup>2</sup>
	警察棟 9 階建 24,047 m <sup>2</sup>	10 階建 29,903 m <sup>2</sup>	10 階建 24,942 m <sup>2</sup>	8 階建 24,125 m <sup>2</sup>	22,351 m <sup>2</sup>	7~9 階建 約 20,000 m <sup>2</sup>
敷地総面積	91,367 m <sup>2</sup>	54,448 m <sup>2</sup>	150,000 m <sup>2</sup>	103,161 m <sup>2</sup>	97,954 m <sup>2</sup> (36,158 m <sup>2</sup> )	約 58,000 m <sup>2</sup> (30,000 m <sup>2</sup> )
総事業費	646 億円	654 億円	1261 億円	625 億円	670 億円	約 439 億円
土地買収費	0 円	0 円	290 億円	0 円	0 円	0 円
道路整備費等	0 円	0 円	172 億円	0 円	0 円	約 44 億円
工事費	行政棟	444 億円	472 億円	561 億円?	523 億円	約 395 億円
	議会棟	646 億円	88 億円			
	警察棟	122 億円	176 億円			
財源	一般財源		5 億円	104 億円	6 億円	
	起債		385 億円	163 億円	239 億円	
	国庫補助 等		17 億円	13 億円	3600 万円	約 10~20 億 円の見込み
	建設基金 積立期間 金額	昭和 63 年~ 平成 年 305 億円	昭和 63 年~ 平成 10 年 434 億円	昭和 61 年~ 平成 11 年 521 億円	平成 4 年~ 平成 8 年 345 億円	平成 9 年~ 平成 10 年 395 億円
駐車場	1,077 台	1,200 台 670 台(外来) 530 台(公用)	2,750 台 550 台(外来) 450 台(公用) 1,750 台(職員用)	600 台	580 台	約 450 台 200 台(外来) 250 台(公用)
県人口	167 万人	199 万人	295 万人	116 万人	202 万人	139 万人
庁舎の新築場所	新しい場所で 新築	現在地に新築	新しい場所で 新築	新しい場所で 新築	現在地に新築	新しい場所 で新築



福島県議会議長 殿

平成 27 年 2 月 16 日

陳情者

住所 福島市 [REDACTED]  
氏名 尾形 和男



## 福島県庁舎建設設備基金を求める陳情書

### 要旨

県庁本庁舎と西庁舎の耐震化工事完成の 30 年後には行政棟と議会棟の新築が求められることになるので、将来の新県庁舎建設に備えるため県庁舎建設設備基金の設置を求めます。

### 理由

福島県は県庁舎の耐震化工事や庁舎建設基金の積み立ても行わないまま、東日本大震災・第 1 原発事故で本庁舎・西庁舎が被災し、県災害対策本部と県警察本部が本庁舎から避難するという醜態をさらしました。

福島県は、「耐震改修工事をしたうえで適切な維持化により、今後 30 年使用が可能」と判断し、本庁舎と西庁舎の耐震化工事を予定している。これは 30 年後に行政棟と議会棟の新築が求められることを意味する。

福島県は県庁所在地を福島市にするか郡山市にするかでこれまで綱引きしてきた歴史があり、県議会には現在、郡山市への移転の請願書が多数寄せられています。

郡山市移転ともなれば、用地の確保・道路の整備などの多額の新庁舎建設費を必要とします。したがって、将来、県民が県庁所在地として福島市、郡山市のどちらを選んでもいいように、県庁舎建設設備基金を設置して一般行政へ財政的な影響が及ばないようにすべきです。